



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 経理部部长 (氏名) 田母神 観一郎

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-3917-5151

平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,972	△0.5	4,662	△18.0	4,917	△9.6	4,367	△3.3
23年3月期	70,295	65.4	5,685	—	5,440	—	4,518	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,074百万円 (7.9%) 23年3月期 3,777百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	70.30	—	11.9	6.8	6.7
23年3月期	72.70	—	13.5	7.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	69,863	38,910	55.0	617.98
23年3月期	74,395	35,609	47.2	564.75

(参考) 自己資本 24年3月期 38,397百万円 23年3月期 35,093百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,667	△1,111	△5,932	9,378
23年3月期	3,869	△1,259	947	8,822

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	753	16.5	2.2
24年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	807	18.5	2.2
25年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		23.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△6.6	2,100	△26.2	2,100	△22.9	1,500	△46.7	24.14
通期	73,000	4.3	5,200	11.5	5,300	7.8	3,700	△15.3	59.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	64,860,935 株	23年3月期	64,860,935 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,727,328 株	23年3月期	2,721,074 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	62,136,435 株	23年3月期	62,145,996 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,508	△4.8	2,580	△36.7	2,870	△24.2	2,803	△17.1
23年3月期	58,324	67.7	4,075	—	3,788	—	3,383	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.12	—
23年3月期	53.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,225	31,806	54.6	511.90
23年3月期	61,990	29,789	48.1	479.40

(参考) 自己資本 24年3月期 31,806百万円 23年3月期 29,789百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△5.2	1,400	0.2	1,000	△45.7	16.09
通期	58,000	4.5	3,200	11.5	2,200	△21.5	35.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復する兆しがありました。その後、急激な円高の進行や中国の金融引き締め政策などの影響によって足踏み状態となりましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

そのような中で、当社の主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においては、第2四半期までの需要は堅調に推移したものの、第3四半期以降は需要が低迷しました。

一方、平成23年7月1日付でSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. インド支店を設立し、東南アジア市場での販売拡大を図りました。

しかしながら、第3四半期以降の需要の低迷をカバーするに至らず、当連結会計年度における連結売上高は、69,972百万円（前期比0.5%減）、連結営業利益は4,662百万円（前期比18.0%減）、連結経常利益は4,917百万円（前期比9.6%減）、連結純利益は4,367百万円（前期比3.3%減）となりました。

受注高は67,445百万円（前期比4.8%減）、受注残高は10,631百万円（前期比19.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は68,470百万円（前年同期比5.5%減）となり、セグメント利益は3,104百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

#### ②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は5,164百万円（前年同期比19.3%減）となり、セグメント利益は141百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

#### ③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は3,468百万円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は216百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

#### ④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD. ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は10,346百万円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は423百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

#### ⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE. LTD. およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上高は9,758百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は466百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### ①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、太陽光発電、電気自動車用急速充電器、画像表示装置、燃料電池、電力貯蔵システム向けに多くの需要が獲得できました。

従来からの大口市場であったサーバ業界向けの需要は、国内、海外とも堅調に推移しましたが、ファクトリーオートメーション業界、通信業界は国内外ともに需要が低迷しました。

その結果、売上高は16,143百万円(前年同期比4.3%減)、受注高15,711百万円(前年同期比9.7%減)、受注残高1,779百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

#### ②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、東日本大震災後の防災用として、エンジン発電機は多くの需要がありました。データセンター向けと通信業界向けの無停電電源装置と公共事業向け太陽光発電用パワーコンディショナの需要は堅調でした。保守サービスビジネスは好調に推移しました。

その結果、売上高は10,070百万円(前年同期比12.5%増)、受注高9,889百万円(前年同期比7.5%増)、受注残高1,941百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

#### ③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国の金融引き締め政策の影響で、工作機械、産業用ロボット、射出成形機の各業界は需要が低迷しましたが、チップマウンタ業界は需要回復の兆しが出てきました。

その結果、売上高は36,446百万円(前年同期比1.6%増)、受注高34,599百万円(前年同期比8.6%減)、受注残高4,705百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

#### ④電気機器販売事業

産業用電気機器・電機材料の販売は大型プラントや交通関連の顧客需要が低調でした。制御機器の販売は医療関係・半導体関連が前半堅調に推移しましたが、後半は円高・タイの洪水などの影響により減少しました。新エネルギー関連の引き合いは引き続き活発に推移しました。

その結果、売上高は5,189百万円(前年同期比23.3%減)、受注高5,080百万円(前年同期比7.1%増)、受注残高1,888百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

#### ⑤電気工事事業

主要事業分野の製鉄プラント設備、電機設備の工事は、主要顧客の粗鋼生産減により補修費削減・設備工事抑制および老朽化案件延伸の影響を受け低迷しましたが、一方で震災復興工事がありました。

その結果、売上高は2,122百万円(前年同期比15.0%増)、受注高2,165百万円(前年同期比32.3%増)、受注残高316百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、中国など新興国の景気減速が懸念されるものの、復興需要に関連する公共投資や設備投資などの国内需要が回復することが期待されます。このような中で当社グループでは、引き続き高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

このような取り組みによりまして、次期の業績は、通期の連結売上高73,000百万円（当期比4.3%増）、連結営業利益5,200百万円（同11.5%増）、連結経常利益5,300百万円（同7.8%増）、連結当期純利益3,700百万円（同15.3%減）を見込んでいます。

## （2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で4,532百万円、負債で7,833百万円の減少、純資産では3,301百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少3,286百万円、商品及び製品の増加757百万円、投資有価証券の減少452百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少3,107百万円、短期借入金の減少4,290百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加3,622百万円によるものです。

## （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,378百万円となり、前連結会計年度より555百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、7,667百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,665百万円、減価償却費2,631百万円、売上債権の減少3,099百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1,111百万円となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,068百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、5,932百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額4,535百万円、長期借入れによる収入678百万円、長期借入金の返済による支出1,033百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	60.8%	61.4%	47.9%	47.2%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	19.9%	37.0%	55.0%	44.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	4.3年	22.4年	4.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.7	16.4	3.6	21.7	51.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を8円とし、中間配当金5円と合わせ、年間配当金13円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金8円とし、年間配当金14円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE SA. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

### 連結子会社

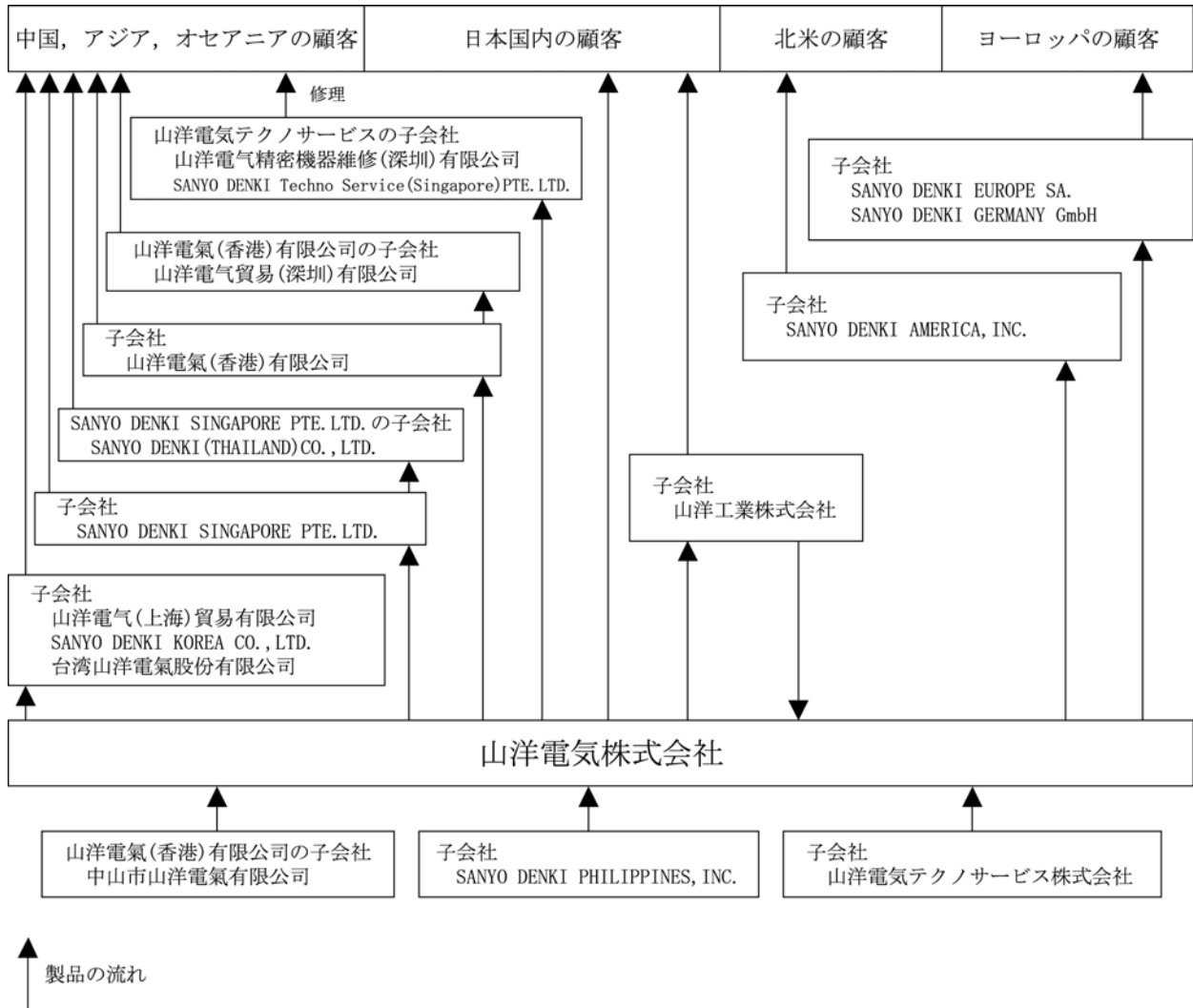
国内	山洋工業株式会社	電気機械器具販売および工事
	山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造および修理
海外	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造
	中山市山洋電気有限公司	電気機械器具製造
	SANYO DENKI EUROPE SA.	電気機械器具販売
	SANYO DENKI AMERICA, INC.	電気機械器具販売
	山洋電気（上海）貿易有限公司	電気機械器具販売
	山洋電気（香港）有限公司	電気機械器具販売
	台湾山洋電気股份有限公司	電気機械器具販売
	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	電気機械器具販売
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	電気機械器具販売
	SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	電気機械器具販売
	山洋電気貿易（深圳）有限公司	電気機械器具販売
	SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	電気機械器具販売
	山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	電気機械器具修理
	SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE. LTD.	電気機械器具修理

### 非連結子会社

該当事項はありません。



なお、事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。  
「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じてお客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

#### (2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2010年4月から3年間の「第6次中期経営計画」をスタートさせました。

どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「業界No. 1のブランド」を構築します。

##### 重要方針

- ① 得意とする新しい市場を拓げる。
- ② 得意とする市場で強みを発揮する。
- ③ 環境の変化に強い企業体質をつくる。

##### 行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 隆志）と当社との間に保険契約等があります。また、同社の子会社で株主である山洋開発株式会社（代表取締役 山本 隆志）と当社との間に不動産の賃貸借取引があります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,083	9,912
受取手形及び売掛金	23,128	19,841
有価証券	189	82
商品及び製品	3,705	4,462
原材料	5,820	5,748
仕掛品	3,911	3,285
未成工事支出金	125	90
貯蔵品	66	32
未収入金	726	695
繰延税金資産	914	867
その他	377	454
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	48,017	45,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,121	8,455
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	2,477
土地	6,368	6,365
建設仮勘定	597	287
その他（純額）	634	638
有形固定資産合計	19,854	18,224
無形固定資産	509	537
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	3,502
繰延税金資産	1	27
その他	2,086	2,155
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,014	5,656
固定資産合計	26,378	24,419
資産合計	74,395	69,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,146	11,039
短期借入金	12,790	8,499
未払法人税等	337	979
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	60	65
環境対策引当金	636	179
その他	3,988	4,057
流動負債合計	31,959	24,821
固定負債		
長期借入金	3,994	3,369
リース債務	42	436
繰延税金負債	272	103
退職給付引当金	555	670
再評価に係る繰延税金負債	1,119	977
負ののれん	68	—
その他	773	574
固定負債合計	6,826	6,131
負債合計	38,786	30,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	15,161	18,783
自己株式	△893	△897
株主資本合計	35,654	39,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	2
土地再評価差額金	657	799
為替換算調整勘定	△1,410	△1,678
その他の包括利益累計額合計	△561	△875
少数株主持分	515	512
純資産合計	35,609	38,910
負債純資産合計	74,395	69,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	70,295	69,972
売上原価	55,276	56,059
売上総利益	15,019	13,912
販売費及び一般管理費	9,333	9,249
営業利益	5,685	4,662
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	72	82
有価証券売却益	—	0
助成金収入	15	201
負ののれん償却額	274	68
その他	101	130
営業外収益合計	502	528
営業外費用		
支払利息	156	133
手形売却損	22	17
為替差損	483	112
その他	85	10
営業外費用合計	747	273
経常利益	5,440	4,917
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	13
受取補償金	506	885
特別利益合計	508	899
特別損失		
固定資産除却損	24	16
役員退職慰労金	—	4
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	21	—
クレーム対策関連費用	349	—
投資有価証券評価損	29	131
環境対策費	817	—
その他	0	—
特別損失合計	1,241	151
税金等調整前当期純利益	4,706	5,665
法人税、住民税及び事業税	511	1,261
法人税等調整額	△385	△10
法人税等合計	126	1,251
少数株主損益調整前当期純利益	4,580	4,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	62	46
当期純利益	4,518	4,367

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,580	4,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△189
土地再評価差額金	—	141
為替換算調整勘定	△694	△292
その他の包括利益合計	△803	△339
包括利益	3,777	4,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,783	4,053
少数株主に係る包括利益	△5	21



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,460	11,460
当期変動額		
自己株式処分差損益 (△は損)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11,460	11,460
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,202	15,161
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△745
当期純利益	4,518	4,367
当期変動額合計	3,958	3,622
当期末残高	15,161	18,783
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△888	△893
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△893	△897
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,701	35,654
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△745
当期純利益	4,518	4,367
自己株式処分差損益 (△は損)	0	—
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,953	3,618
当期末残高	35,654	39,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	299	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△188
当期変動額合計	△108	△188
当期末残高	191	2
土地再評価差額金		
当期首残高	657	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	141
当期変動額合計	—	141
当期末残高	657	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△783	△1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	△267
当期変動額合計	△626	△267
当期末残高	△1,410	△1,678
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△735	△314
当期変動額合計	△735	△314
当期末残高	△561	△875
少数株主持分		
当期首残高	569	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△2
当期変動額合計	△53	△2
当期末残高	515	512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産		
当期首残高	32,444	35,609
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△745
当期純利益	4,518	4,367
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損益(△は損)	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△789	△317
当期変動額合計	3,164	3,301
当期末残高	35,609	38,910

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,706	5,665
減価償却費	2,658	2,631
負ののれん償却額	△274	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	5
受取利息及び受取配当金	△110	△127
有価証券売却損益 (△は益)	△0	△13
有価証券評価損益 (△は益)	29	131
会員権評価損	21	—
支払利息	156	133
手形売却損	22	17
為替差損益 (△は益)	166	△107
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	24	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,725	3,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,760	△178
未収入金の増減額 (△は増加)	△219	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,025	△2,860
その他	2,475	△34
小計	4,276	8,454
利息及び配当金の受取額	109	126
利息の支払額	△178	△149
法人税等の支払額	△338	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869	7,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	△314
定期預金の払戻による収入	239	142
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,068
有形固定資産の売却による収入	45	492
無形固定資産の取得による支出	△131	△261
投資有価証券の取得による支出	△196	△137
投資有価証券の売却による収入	255	134
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	33	29
その他	△131	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,378	△4,535
長期借入れによる収入	500	678
長期借入金の返済による支出	△1,117	△1,033
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△556	△742
少数株主への配当金の支払額	△29	△0
リース債務の返済による支出	△152	△105
その他	△69	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	△5,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,893	555
現金及び現金同等物の期首残高	5,928	8,822
現金及び現金同等物の期末残高	8,822	9,378

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 2社 (3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 14社 (12月31日)

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結包括利益計算書, 連結株主資本変動計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, リース取引, 関連当事者との取引, 税効果会計, 金融商品, 有価証券, 退職給付, 企業結合に関する注記事項については, 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモーターを生産・販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

## (2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	53,235	6,352	3,051	7,008	649	70,295
セグメント間の内部売上高または振替高	19,230	44	32	2,187	9,521	31,016
計	72,465	6,396	3,084	9,196	10,170	101,312
セグメント利益	4,381	190	152	587	358	5,670
セグメント資産	71,057	3,014	2,137	5,395	5,181	86,785
セグメント負債	38,689	1,990	1,300	3,716	2,791	48,488
その他の項目						
減価償却費	1,941	16	4	9	687	2,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,398	7	2	15	541	1,964

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	53,179	5,110	3,443	7,561	676	69,972
セグメント間の内部売上高または振替高	15,290	54	24	2,785	9,082	27,237
計	68,470	5,164	3,468	10,346	9,758	97,209
セグメント利益	3,104	141	216	423	466	4,351
セグメント資産	65,240	2,109	2,091	4,997	4,616	79,055
セグメント負債	30,513	1,090	1,204	2,867	1,828	37,504
その他の項目						
減価償却費	2,080	14	3	14	522	2,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783	12	6	32	313	1,148



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,312	97,209
セグメント間取引消去	△31,016	△27,237
連結財務諸表の売上高	70,295	69,972

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,670	4,351
セグメント間取引消去	15	310
連結財務諸表の営業利益	5,685	4,662

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,785	79,055
セグメント間取引消去	△12,389	△9,192
連結財務諸表の資産合計	74,395	69,863

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,488	37,504
セグメント間取引消去	△9,701	△6,552
連結財務諸表の負債合計	38,786	30,952

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,659	2,635	△1	△3	2,658	2,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,964	1,148	△1	△20	1,963	1,128

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.75円	617.98円
1株当たり当期純利益金額	72.70円	70.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,518	4,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,518	4,367
普通株式の期中平均株式数(株)	62,145,996	62,136,435

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,609	38,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	515	512
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	515	512
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,093	38,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	62,139,861	62,133,607

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,116	2,968
受取手形	1,087	960
売掛金	19,991	17,805
製品	1,826	2,634
原材料	4,579	4,695
仕掛品	3,654	3,114
貯蔵品	30	32
前払費用	52	44
繰延税金資産	766	640
短期貸付金	1,132	434
未収入金	831	773
仮払金	6	197
その他	7	4
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,081	34,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,421	17,409
減価償却累計額	△9,457	△10,003
建物（純額）	7,964	7,406
構築物	1,301	1,298
減価償却累計額	△1,066	△1,101
構築物（純額）	234	196
機械及び装置	18,376	17,588
減価償却累計額	△15,913	△15,542
機械及び装置（純額）	2,463	2,046
車両運搬具	90	86
減価償却累計額	△81	△80
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	8,963	9,204
減価償却累計額	△8,542	△8,812
工具、器具及び備品（純額）	421	391
土地	6,136	6,136
建設仮勘定	595	290
有形固定資産合計	17,824	16,474
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	80	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	313	73
その他	24	24
無形固定資産合計	462	493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,207	2,858
関係会社株式	2,055	2,108
関係会社出資金	208	208
関係会社長期貸付金	514	—
従業員に対する長期貸付金	159	136
長期前払費用	48	39
役員に対する保険積立金	255	269
保険積立金	407	510
繰延税金資産	—	56
その他	765	764
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,621	6,952
固定資産合計	25,909	23,921
資産合計	61,990	58,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,334	1,105
買掛金	9,187	8,319
短期借入金	10,514	6,604
1年内返済予定の長期借入金	920	955
リース債務	53	140
未払金	753	1,053
未払費用	2,223	1,667
未払法人税等	102	863
前受金	28	25
預り金	49	74
設備関係支払手形	129	65
役員賞与引当金	60	60
環境対策引当金	636	179
流動負債合計	25,992	21,115
固定負債		
長期借入金	3,994	3,038
リース債務	42	436
繰延税金負債	134	—
再評価に係る繰延税金負債	1,119	977
退職給付引当金	151	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	765	574
固定負債合計	6,207	5,303
負債合計	32,200	26,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	7,895	9,953
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	59	65
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	4,646	6,698
利益剰余金合計	8,927	10,985
自己株式	△1,383	△1,387
株主資本合計	28,931	30,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	21
土地再評価差額金	657	799
評価・換算差額等合計	858	820
純資産合計	29,789	31,806
負債純資産合計	61,990	58,225

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	58,324	55,508
売上高合計	58,324	55,508
売上原価		
製品期首たな卸高	1,150	1,826
当期製品製造原価	48,421	47,197
合計	49,572	49,024
他勘定振替高	45	39
製品期末たな卸高	1,826	2,634
売上原価合計	47,699	46,350
売上総利益	10,624	9,158
販売費及び一般管理費	6,549	6,578
営業利益	4,075	2,580
営業外収益		
受取利息	44	22
受取配当金	134	251
助成金収入	15	201
受取賃貸料	62	64
その他	20	16
営業外収益合計	275	556
営業外費用		
支払利息	145	122
手形売却損	22	17
為替差損	352	118
その他	41	7
営業外費用合計	562	266
経常利益	3,788	2,870
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
受取補償金	506	885
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	507	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	23	14
役員退職慰労金	—	4
会員権評価損	21	—
クレーム対策関連費用	349	—
投資有価証券評価損	22	52
環境対策費	817	—
特別損失合計	1,234	70
税引前当期純利益	3,062	3,698
法人税、住民税及び事業税	46	837
法人税等調整額	△367	57
法人税等合計	△321	894
当期純利益	3,383	2,803

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,458	11,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,458	11,458
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式処分差損益 (△は損)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,460	11,460
当期変動額		
自己株式処分差損益 (△は損)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11,460	11,460
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,032	1,032
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	790	790
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	59	65
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,837	4,646
当期変動額		
剰余金の配当	△574	△745
当期純利益	3,383	2,803
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△6
当期変動額合計	2,809	2,051
当期末残高	4,646	6,698
利益剰余金合計		
当期首残高	6,118	8,927
当期変動額		
剰余金の配当	△574	△745
当期純利益	3,383	2,803
当期変動額合計	2,809	2,058
当期末残高	8,927	10,985
自己株式		
当期首残高	△336	△1,383
当期変動額		
自己株式の取得	△1,046	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,046	△3
当期末残高	△1,383	△1,387
株主資本合計		
当期首残高	27,168	28,931
当期変動額		
剰余金の配当	△574	△745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	3,383	2,803
自己株式の取得	△1,046	△3
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損益 (△は損)	0	—
当期変動額合計	1,762	2,054
当期末残高	28,931	30,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	△179
当期変動額合計	△50	△179
当期末残高	200	21
土地再評価差額金		
当期首残高	657	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	141
当期変動額合計	—	141
当期末残高	657	799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	908	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	△37
当期変動額合計	△50	△37
当期末残高	858	820
純資産合計		
当期首残高	28,077	29,789
当期変動額		
剰余金の配当	△574	△745
当期純利益	3,383	2,803
自己株式の取得	△1,046	△3
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損益 (△は損)	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	△37
当期変動額合計	1,711	2,016
当期末残高	29,789	31,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。